2025年3月11日

各　位

不動産投資信託証券発行者名
大阪市北区茶屋町19番19号
阪急阪神リート投資法人
代表者名
執行役員　岡﨑　豊茂
（コード番号：8977）
資産運用会社名
阪急阪神リート投信株式会社
代表者名
代表取締役社長　岡﨑　豊茂
問合せ先
財務・IR部部長　板倉　弘志
TEL. 06-6376-6823

国内不動産の取得及び国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ

阪急阪神リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である阪急阪神リート投信株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の取得及び譲渡を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．取得及び譲渡の概要

（１）取得の概要

フレンドマート茨木平田店（敷地）

①特定資産の種類：　所有権

②物件名称：　フレンドマート茨木平田店（敷地）

③取得予定価格（注）：　2,440,000,000円

④鑑定評価額：　2,480,000,000円（価格時点：2025年1月1日）

⑤取得予定日：　2025年4月3日

⑥売主：　住友商事株式会社

⑦媒介の有無：　なし

⑧取得資金：　「汐留イーストサイドビル」の譲渡資金

（注）取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除きます。

（２）譲渡の概要

汐留イーストサイドビル

①特定資産の種類：　信託受益権

②物件名称：　汐留イーストサイドビル

③譲渡予定価格 (注1)：　①　13,440,000,000 円（準共有持分 80%相当）
②　3,360,000,000 円（準共有持分 20%相当）
合計 16,800,000,000 円

④鑑定評価額：　14,700,000,000 円（価格時点：2024 年 11 月 30 日）

⑤帳簿価格 (注2)：　16,269,000,000 円

⑥譲渡損益 (注3)：　①　265,000,000 円（準共有持分 80%相当）
②　72,000,000 円（準共有持分 20%相当）
合計 337,000,000 円

⑦譲渡予定日：　①　2025 年 3 月 25 日
②　2025 年 6 月 30 日

⑧譲渡予定先：　国内法人（後記「６．取得先及び譲渡先の概要」参照）(注4)

⑨媒介の有無：　あり（後記「９．媒介の概要」参照）(注5)

（注1）　譲渡諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除きます。
（注2）　2025 年 3 月 25 日時点での数値（見込額）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。
（注3）　譲渡損益は本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の譲渡損益とは異なる可能性があります。
（注4）　譲渡先より開示について同意を得られていないため、非開示としています。
（注5）　媒介者より開示について同意を得られていないため、非開示としています。

２．取得及び譲渡の理由

本投資法人は、ポートフォリオの質の向上と分配金の持続的伸長に向けて、資産の入替えの検討を続けてきました。その結果、今般、本投資法人が重点投資対象とする関西圏の商業用施設であるフレンドマート茨木平田店の敷地（以下「本取得予定資産」といいます。）を取得し、併せて本投資法人保有の「汐留イーストサイドビル」（以下「本譲渡予定資産」といいます。）を譲渡するという、戦略的な資産の入替え（以下「本入替え」といいます。）を行うこととしました。

「フレンドマート茨木平田店（敷地）」は、スポンサーグループの鉄道沿線に立地している地域密着型商業施設の敷地を、本資産運用会社独自のネットワークにより取得しました。本物件については、中長期的に安定したキャッシュ・フローが見込まれる地域密着型商業施設であることやポートフォリオ全体の安定性の向上に寄与すること、本投資法人の考える適正価格水準の範囲内であったこと等を総合的に検討した結果、取得を決定しました。

「汐留イーストサイドビル」は、2008 年 2 月に取得した東京都中央区に所在するオフィスです。「汐留シオサイト」に拠点を置く企業及びその関連会社や取引先企業等による派生的なオフィス需要を取り込み、長期にわたり本投資法人の収益に貢献してきました。一方で含み損を抱えており、早期の含み損解消に向けた施策を総合的に検討した結果、運営方針に従い本譲渡予定資産を譲渡することが投資主利益に資すると判断しました。また、本譲渡は鑑定評価額及び帳簿価格を上回る価格での譲渡を予定しています。

なお、本投資法人は、本取組み後の残余資金を原資とする更なる物件取得を検討中であり、今後も本資産運用会社及びスポンサーグループのネットワークを活用しながら成長を図ってまいります。

「フレンドマート茨木平田店（敷地）」の取得決定に際しては、以下の点を評価しました。

本取得予定資産は、最寄り駅が阪急電鉄京都線「茨木市」駅であり、スポンサーグループのドミナントエリアに立地している地域密着型商業施設です。本取得予定資産の立地する茨木市は北摂エリアに位置し

ており、最寄り駅である「茨木市」駅周辺では、マンションの建て替え計画を含む再開発計画が進行中などベッドタウンとして人気のエリアであり、世帯数は微増傾向です。本取得予定資産の商圏人口は 1km 圏内において約 3.3 万人と十分なマーケットポテンシャルを有しています。

本物件のテナントである株式会社平和堂は毎日の生活に必要な衣・食・住に関わる商品を総合的に取り扱っており、滋賀県を中心に関西・東海・北陸エリアに 164 店舗（2025 年 3 月現在）の総合スーパー及び食品スーパーをドミナント展開している企業です。本物件は、できたて・手づくりのデリカ売り場、旬の生鮮食品、ひと手間で一品ができる簡便品などを揃えるほか、敷地内にクリニック棟をかまえているなど、エリア特性を踏まえた地域密着の運営を行っている点も評価しました。

３．譲渡代金の使途

2025 年 3 月 25 日及び 2025 年 6 月 30 日譲渡予定の「汐留イーストサイドビル」の譲渡代金の使途については、「フレンドマート茨木平田店（敷地）」の取得資金への充当並びに自己資金の補填又は将来の特定資産の取得資金等への充当を予定しています。

４．取得及び譲渡予定資産の内容

（１）取得予定資産の内容

<table>
<tr><td colspan="2">物件名称</td><td colspan="4">フレンドマート茨木平田店（敷地）</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定資産の種類</td><td colspan="4">所有権</td></tr>
<tr><td colspan="2">取得予定価格 (注)</td><td colspan="4">2,440,000,000 円</td></tr>
<tr><td colspan="2">鑑定評価額</td><td colspan="4">2,480,000,000 円（価格時点：2025 年 1 月 1 日）
（評価機関：一般財団法人日本不動産研究所）</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td>住居表示</td><td colspan="4">大阪府茨木市平田町一丁目 2 番 41 号</td></tr>
<tr><td rowspan="5">土地</td><td>建ぺい率</td><td>60%</td><td rowspan="5">建物</td><td>竣工年月</td><td>―</td></tr>
<tr><td>容積率</td><td>200%</td><td>構造／階数</td><td>―</td></tr>
<tr><td>用途地域</td><td>第二種中高層住居専用地域</td><td>用途</td><td>―</td></tr>
<tr><td>敷地面積</td><td>5,537.30 ㎡</td><td>延床面積</td><td>―</td></tr>
<tr><td>所有形態</td><td>所有権</td><td>所有形態</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">ＰＭ委託先</td><td colspan="4">阪急阪神ビルマネジメント株式会社（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">担保設定の有無</td><td colspan="4">なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他特筆すべき事項</td><td colspan="4">・本投資法人は土地のみを保有する予定です。</td></tr>
</table>

（注）取得諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除きます。

（２）譲渡予定資産の内容

<table>
<tr><td colspan="2">物件名称</td><td colspan="4">汐留イーストサイドビル</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定資産の種類</td><td colspan="4">信託受益権</td></tr>
<tr><td colspan="2">信託受託者</td><td colspan="4">三菱 UFJ 信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td colspan="2">信託設定期間</td><td colspan="4">2005 年 9 月 26 日～2028 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">譲渡予定価格 (注 1)</td><td colspan="4">①　13,440,000,000 円（準共有持分 80%相当）
②　3,360,000,000 円（準共有持分 20%相当）
合計 16,800,000,000 円</td></tr>
<tr><td colspan="2">鑑定評価額</td><td colspan="4">14,700,000,000 円（価格時点：2024 年 11 月 30 日）
（評価機関：株式会社立地評価研究所）</td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地（住居表示）</td><td colspan="4">東京都中央区築地五丁目 4 番 18 号</td></tr>
<tr><td colspan="2">取得年月日</td><td colspan="4">2008 年 2 月 29 日</td></tr>
<tr><td rowspan="5">土地</td><td>建ぺい率</td><td>80%</td><td rowspan="5">建物</td><td>竣工年月</td><td>2007 年 8 月</td></tr>
<tr><td>容積率</td><td>600%</td><td>構造／階数</td><td>鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根／8 階建</td></tr>
<tr><td>用途地域</td><td>商業地域</td><td>用途</td><td>事務所</td></tr>
<tr><td>敷地面積 (注 2)</td><td>1,932.54 ㎡</td><td>延床面積 (注 2)</td><td>11,950.30 ㎡</td></tr>
<tr><td>所有形態</td><td>所有権</td><td>所有形態</td><td>所有権</td></tr>
<tr><td colspan="6">テナントの内容 (注 3)</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="6"></td><td colspan="2">テナントの総数</td><td colspan="2">7</td></tr>
<tr><td colspan="2">総賃料収入</td><td colspan="2">721 百万円 (注 4)</td></tr>
<tr><td colspan="2">敷金・保証金</td><td colspan="2">651 百万円</td></tr>
<tr><td colspan="2">賃貸可能面積</td><td colspan="2">9,286.58 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">賃貸面積</td><td colspan="2">8,067.83 ㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">稼働率</td><td colspan="2">86.9%</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他特筆すべき事項</td><td colspan="4">• 本件譲渡に係る売買契約は、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定されるフォワード・コミットメント等（先日付での売買契約であって、契約締結から 1 か月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約をいいます。）に該当します。また、本投資法人が売買契約の各条項に重大な違反をした場合（売買契約に基づく表明及び保証に関して重要な点において誤り又は不正確であったことが判明した場合を含みます。）には、買主は本契約を解除することができ、これにより契約が解除された場合には、本投資法人は買主に対して売買代金の 20%に相当する金額を違約金として支払う旨の合意がなされています。</td></tr>
</table>

（注 1）譲渡諸経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を除きます。
（注 2）本物件の敷地・建物全体の面積です。
（注 3）2024 年 11 月 30 日時点の数値を記載しています。
（注 4）第 38 期（2024 年 5 月期）及び第 39 期（2024 年 11 期）の実績値の合計を記載しています。

5．賃貸借の概要

フレンドマート茨木平田店（敷地）

テナントの総数	1
主要テナント	株式会社平和堂
年間賃料	非開示（注1）
賃貸可能面積	5,537.30㎡（注2）
賃貸面積	5,537.30㎡（注2）
稼働率	100.0%（注3）
敷金・保証金	非開示（注1）

（注1）　テナントの同意が得られていないことから非開示といたします。
（注2）　敷地全体を一括して賃貸することから、土地の敷地面積（登記簿に基づく面積）を記載しています。
（注3）　賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合です。

6．取得先及び譲渡先の概要

（1）取得先の概要

フレンドマート茨木平田店（敷地）

名称	住友商事株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO　上野 真吾	
主な事業内容	卸売業等	
資本金	221,023百万円（2024年9月30日現在）	
設立年月日	1919年12月24日	
直前事業年度の純資産及び総資産	純資産 1,546,979百万円 総資産 4,950,289百万円 （2024年3月31日現在）	
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）16.64%　他 （2024年9月30日現在）	
本投資法人又は本資産運用会社との関係	資本的関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本的関係はありません。（本日現在）
	人的関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。（本日現在）
	取引関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。（本日現在）
	関連当事者等への該当状況	関連当事者には該当しません。

（2）譲渡先の概要

譲渡先である国内法人より名称等の開示について同意を得られていないため、非開示としています。なお、本投資法人及び本資産運用会社と当該法人との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、関連当事者には該当しません。

7．物件取得者等の状況

本取得予定資産の取得先は、本投資法人及び本資産運用会社と特別な利害関係にある者からの取得には該当しないため、記載を省略しています。

８．利害関係人等との取引

該当ありません。

９．媒介の概要

（１）フレンドマート茨木平田店（敷地）

該当ありません。

（２）汐留イーストサイドビル

媒介者である国内事業法人より名称等の開示につき同意を得られていないため、非開示としています。なお、本投資法人及び本資産運用会社と当該法人との間には、特筆すべき資本的関係・人的関係・取引関係はありません。また、関連当事者には該当しません。

10．決済方法等

（１）フレンドマート茨木平田店（敷地）

取得予定日に、代金一括決済

（２）汐留イーストサイドビル

譲渡日毎に、代金一括決済

11．取得及び譲渡の日程

2025 年 3 月 11 日	本資産運用会社の取締役会において本取得予定資産の取得及び本譲渡予定資産の譲渡を決議
2025 年 3 月 12 日	本譲渡予定資産の売買契約締結（予定）
2025 年 3 月 18 日	本取得予定資産の売買契約締結（予定）
2025 年 3 月 25 日	本譲渡予定資産（準共有持分 80%相当）について代金受領及び譲渡（予定）
2025 年 4 月 3 日	本取得予定資産について代金支払及び取得（予定）
2025 年 6 月 30 日	本譲渡予定資産（準共有持分 20%相当）について代金受領及び譲渡（予定）

12．今後の見通し

本入替えに伴い 2025 年 5 月期（第 40 期）に 265 百万円、2025 年 11 月期（第 41 期）に 72 百万円の譲渡益が発生する見込みです。当該譲渡益については、一部を内部留保することを検討中です。本入替えによる 2025 年 5 月期（第 40 期）及び 2025 年 11 月期（第 41 期）運用状況への影響は軽微であり、現時点で予想の変更はありませんが、譲渡代金を原資とする追加の物件取得を検討中であり、当該譲渡益の対応方針及び前提条件が定まった時点で今後の運用状況の予想を改めて公表します。

以　上

＊　本投資法人のウェブサイト　https://www.hankyuhanshinreit.co.jp/

＜添付資料＞

・参考資料１　鑑定評価書の概要

・参考資料２　本入替え後の不動産ポートフォリオ

・参考資料３　物件写真及び周辺案内図

参考資料１

＜鑑定評価書の概要＞

物件名	フレンドマート茨木平田店（敷地）

鑑定評価額	2,480,000,000 円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2025 年 1 月 1 日

割合法による価格

	査定値（ｉ）	市場修正率（ⅱ）	割合法による価格 ＝（ｉ）×（ⅱ）
①更地価格	2,520,000,000 円	－	－
②底地割合	95%	－	－
③割合法による価格＝［①×②］	2,390,000,000 円	100%	2,390,000,000 円

収益還元法による収益価格

(1)DCF 法		査定値	根拠等
割引率		3.0%	－
最終還元利回り		3.4%	－
DCF 法による収益価格		2,450,000,000 円	－
(2)直接還元法		査定値	根拠等
	(a)賃料収入	非開示	－
	(b)その他収入		
①潜在総収益＝［(a)＋(b)］			
	(c)空室損等	非開示	－
	稼働率		
	(d)貸倒れ損失		
②運営収益＝［①-(c)-(d)］			
	(e)プロパティマネジメントフィー	非開示	－
	(f)公租公課		
	(g)損害保険料		
	(h)その他費用		
③運営費用（経費比率） ＝［(e)+(f)+(g)+(h)］			
④運営純収益＝［②-③］		非開示	－
	(i)一時金の運用益		
⑤純収益＝［④+(i)］		82,350,000 円	－
⑥還元利回り		3.3%	－
⑦直接還元法による収益価格＝［⑤÷⑥］		2,500,000,000 円	－
(参考)運営純収益(NOI)ベース利回り (④運営純収益÷⑦収益価格)		非開示	
収益還元法による収益価格		2,480,000,000 円	

試算価格の調整及び鑑定評価額の決定に際し、留意した事項	DCF 法による収益価格と直接還元法による収益価格を関連付け試算した収益価格を採用し、割合法による価格は参考に留め、鑑定評価額を決定した。

不動産の鑑定評価額は、不動産の鑑定評価に関する法律及び不動産鑑定評価基準等に従って鑑定評価を行った不動産鑑定士が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものにとどまります。同じ不動産について再度鑑定を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来において当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

＜鑑定評価書の概要＞

物件名	汐留イーストサイドビル

鑑定評価額	14,700,000,000 円
鑑定機関	株式会社立地評価研究所
価格時点	2024 年 11 月 30 日

項　目	数値	根拠等
収益価格	14,700,000,000 円	
直接還元法による収益価格	14,500,000,000 円	
(1) 運営収益（①＋②－③）	686,850,386 円	
①　貸室賃料等収入	674,203,200 円	現行のレントロール及び周辺の賃貸マーケットを考慮して査定
②　その他収入	49,011,146 円	水道光熱費収入等を計上
③　空室損失等	36,363,960 円	空室率については、事務所 5%・駐車場 10%と査定
(2) 運営費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧）	161,951,936 円	
①　維持管理費等	38,760,000 円	現行契約内容及び類似不動産の実績値等を参考に査定
②　水道光熱費	47,194,000 円	過年度実績額及び類似不動産の実績値等を参考に査定
③　修繕費	9,863,000 円	エンジニアリング・レポートを標準に建設物価動向を加味して査定
④　プロパティマネジメントフィー	5,815,565 円	現行契約内容等に基づく実績値を考慮の上、査定
⑤　テナント募集費用	4,403,389 円	類似不動産の実績等を参考にテナント入替率、募集費用月数を想定し、査定
⑥　公租公課	54,439,300 円	公租公課関係資料及び負担調整措置等を考慮の上、査定
⑦　損害保険料	1,476,682 円	現行契約内容等を参考に査定
⑧　その他費用	0 円	
(3) 運営純収益（ＮＯＩ＝(1)－(2)）	524,898,450 円	
(4) 一時金の運用益	4,412,857 円	比較的流動性の高い金融資産の金利・利回り水準等を考慮の上、査定
(5) 資本的支出	23,015,000 円	エンジニアリング・レポートを標準に建設物価動向を加味して査定
(6) 純収益（ＮＣＦ＝(3)＋(4)－(5)）	506,296,307 円	
(7) 還元利回り	3.5%	投資家が期待する利回り、取引利回り、対象不動産の特性等を考慮の上、査定
ＤＣＦ法による価格	14,800,000,000 円	
割引率	3.3%	市場における取引利回りを基礎にした利回り、積み上げ方式により求めた利回りを考慮の上、査定
最終還元利回り	3.7%	投資家が期待する利回り、取引利回り、対象不動産の特性等を考慮の上、査定
積算価格	12,600,000,000 円	
土地割合	78.5%	
建物割合	21.5%	

試算価格の調整及び鑑定評価額の決定に際し、留意した事項	

不動産の鑑定評価額は、不動産の鑑定評価に関する法律及び不動産鑑定評価基準等に従って鑑定評価を行った不動産鑑定士が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものにとどまります。同じ不動産について再度鑑定を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来において当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

参考資料２

＜本入替え後の不動産ポートフォリオ＞

物件名称	施設区分 (利用形態)	地域	取得（予定）日	取得（予定）価格 （百万円）	投資 比率
ＨＥＰファイブ（準共有持分14%相当）	商業用施設	関西圏	2005年2月1日	6,468	4.0%
北野阪急ビル	商業用施設	関西圏	2005年2月1日	7,740	4.7%
デュー阪急山田	商業用施設	関西圏	2005年2月1日	6,930	4.2%
高槻城西ショッピングセンター	商業用施設	関西圏	2005年11月15日	8,600	5.3%
			2020年6月4日	55	
ニトリ茨木北店（敷地）	商業用施設	関西圏	2006年3月29日	1,318	0.8%
阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	商業用施設	関西圏	2013年4月16日	18,300	11.2%
イオンモール堺北花田（敷地）	商業用施設	関西圏	2013年6月27日	8,100	5.0%
万代豊中豊南店（敷地）	商業用施設	関西圏	2013年6月27日	1,870	1.1%
北青山３丁目ビル	商業用施設	その他	2013年11月12日	1,680	1.0%
コトクロス阪急河原町	商業用施設	関西圏	2014年6月4日	2,770	1.7%
デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	商業用施設	関西圏	2014年6月4日	3,100	1.9%
ライフ下山手店（敷地）	商業用施設	関西圏	2014年6月4日	1,421	0.9%
万代五条西小路店（敷地）	商業用施設	関西圏	2014年6月24日	4,182	2.6%
ＫＯＨＹＯ小野原店	商業用施設	関西圏	2016年7月1日	1,631	1.0%
オアシスタウン伊丹鴻池（敷地）	商業用施設	関西圏	2016年11月25日	7,100	4.3%
メッツ大曽根	商業用施設	その他	2018年2月15日	5,400	3.3%
万代仁川店（敷地）	商業用施設	関西圏	2018年3月27日	2,280	1.4%
ラ・ムー東大阪店（敷地）	商業用施設	関西圏	2018年3月27日	1,850	1.1%
ベッセルイン博多中洲	商業用施設	その他	2018年3月29日	2,760	1.7%
ＦＵＮＤＥＳ神保町	商業用施設	その他	2019年3月29日	2,830	1.7%
バロー高槻店（敷地）	商業用施設	関西圏	2019年3月29日	2,258	1.4%
nanohana戎橋店（敷地）	商業用施設	関西圏	2020年3月31日	4,230	2.6%
万代下新庄店	商業用施設	関西圏	2020年3月31日	674	0.4%
H-CUBE MINAMIAOYAMA	商業用施設	その他	2021年12月14日	6,650	4.1%
H-CUBE MINAMIAOYAMA Ⅱ	商業用施設	その他	2022年12月1日	3,468	2.1%
ホームセンターコーナン堺高須店（敷地）	商業用施設	関西圏	2024年3月27日	6,500	4.0%
フレンドマート茨木平田店（敷地）	商業用施設	関西圏	2025年4月3日	2,440	1.5%
小　　計				122,605	75.0%
汐留イーストサイドビル	事務所用施設	その他	譲渡	—	—
阪急電鉄本社ビル	事務所用施設	関西圏	2013年4月10日	10,200	6.2%
芝浦ルネサイトタワー（共有持分10%相当）	事務所用施設	その他	2020年5月28日	3,475	2.1%
小　　計				13,675	8.4%
上六Ｆビルディング	複合施設	関西圏	2005年11月1日	2,980	1.8%
ラグザ大阪	複合施設	関西圏	2009年1月22日	5,122	3.1%
グランフロント大阪（うめきた広場・南館） （共有持分4.9%相当）	複合施設	関西圏	2018年12月5日	9,212	5.6%
グランフロント大阪（北館） （共有持分4.9%相当）	複合施設	関西圏	2018年12月5日	6,566	4.0%
H-CUBE KITAAOYAMA	複合施設	その他	2022年12月1日	1,410	0.9%
小　　計				25,290	15.5%
コープこうべ協同購入センター西宮（敷地）	その他施設	関西圏	2021年12月27日	1,864	1.1%
小　　計				1,864	1.1%
合　　計				163,435	100.0%

参考資料 3

＜「フレンドマート茨木平田店（敷地）」　物件写真＞

＜「フレンドマート茨木平田店（敷地）」　周辺案内図＞